

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する
地区意見交換会（中南地区）における主な意見

令和3年3月9日

目次

1	中南地区の中学校卒業者数の推移と全日制課程の学級数の見込み.....	1
2	全日制課程の学校規模・配置に関する意見.....	2
(1)	重点校・拠点校・地域校の配置等.....	2
(2)	委員の意見に基づく学校配置シミュレーション.....	3
ア	全ての学校を配置する場合.....	3
イ	中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校として配置する場合....	5
ウ	第2期実施計画で弘前南高校を3年間校舎化した上で募集停止する場合..	7
エ	第2期実施計画で学級減を行わない場合.....	9
(3)	その他の意見.....	11
3	定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見.....	13
4	多様な教育制度に関する意見.....	13
(1)	全国からの生徒募集.....	13
(2)	その他の教育制度.....	16
5	その他.....	16
【参考1】	委員名簿（中南地区）.....	17
【参考2】	オブザーバー名簿（中南地区）.....	18
【参考3】	地区意見交換会の開催状況（中南地区）.....	18

1 中南地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

		東青	西北	中南	上北	下北	三八	県計
中学校卒業生数	R4	2,492人	985人	2,112人	1,583人	578人	2,418人	10,168人
	R9 (対R4)	2,216人 (△276)	824人 (△161)	1,935人 (△177)	1,486人 (△97)	464人 (△114)	2,262人 (△156)	9,187人 (△981)
	R14 (対R4)	1,942人 (△550)	752人 (△233)	1,727人 (△385)	1,413人 (△170)	405人 (△173)	2,020人 (△398)	8,259人 (△1,909)
募集学級数	R4	46c1	19c1	39c1	33~34c1	13~14c1	39c1	189~191c1
	R9 (対R4)	42c1 (△4)	16c1 (△3)	36c1 (△3)	30~31c1 (△3)	10~11c1 (△3)	36c1 (△3)	170~172c1 (△19)
	R14 (対R4)	37c1 (△9)	14c1 (△5)	33c1 (△6)	28~29c1 (△5)	9~10c1 (△4)	32c1 (△7)	153~155c1 (△36)

※ 中学校卒業生数は、令和2年5月1日現在の児童生徒数を基に高等学校教育改革推進室において各年3月の生徒数を推計したものであり、変動が生じる可能性がある。

※ 募集学級数は、各年度の全日制課程における見込み。

※ 募集学級数は、地域校の配置に関して基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示している。

※ 令和14年度の中学校卒業生数等については、第2期実施計画の学校規模・配置を検討するための参考として示している。

令和4年度時点の学校配置状況

学校・学科		年度等	第1期実施計画(H30~R4)		第2期実施計画(R5~R9)		第3期実施計画(R10~R14)		備考
			期間内増減	R4学級数	期間内増減	R9学級数	期間内増減	R14学級数	
重点校	弘前高校	普通	0	6					
	弘前中央高校	普通	0	6					
	弘前南高校	普通	0	6					
	黒石高校	普通	3	3					
		商業	1	1					R2募集開始
		看護	1	1					
	黒石高校	普通	△3	0	—	—	—	—	R2募集停止 R3年度未閉校
看護		△1	0	—	—	—	—		
黒石商業高校	商業	△4	0	—	—	—	—	R2募集停止 R3年度未閉校	
柏木農業高校	農業	0	4						
拠点校	弘前工業高校	工業	△1	6					
	弘前実業高校	農業	△1	0	—	—	—	—	R3募集停止
		商業	0	3					
		家庭	0	2					
		スポーツ科学	0	1					
計		△5	39	△3	36	△3	33		

2 全日制課程の学校規模・配置に関する意見

(1) 重点校・拠点校・地域校の配置等

① 重点校・拠点校

- 弘前高校、弘前工業高校については、それぞれ他校と連携し役割を果たしている経緯もあるため、このまま重点校・拠点校として存続してほしい。
- 重点校・拠点校以外の高校に格差が生まれないよう、力の入れ具合を均等にしてほしい。
- 重点校及び拠点校には、配置する意味を持たせるため、特に力を入れてほしい。
- 重点校が大学進学を目指すことを目的とした普通科の高校であることを明確化し、生徒が第1希望の大学に合格できる学力を身に付けられる環境づくりをしていく必要がある。
- 弘前駅からの通学距離や通学時間から見ても、弘前工業高校を拠点校とすることは妥当である。他の高校を拠点校とする場合、通学条件を考慮すると課題も多い。弘前工業高校を拠点校とする場合、就職を志望する生徒に対しては実社会に出て即戦力となるよう、大学進学を志望する生徒に対しては進学後も専門性を生かすことができるよう、技術と能力を育成してほしい。
- かつての藤崎園芸高校、そして弘前実業高校藤崎校舎に引き継がれたりんご科の特色を引き継いでいくため、中南地区にも農業科に関する拠点校があっても良い。
- 農業の拠点校として柏木農業高校を配置してほしい。このままでは定員割れとなり、廃校になりかねない。

(2) 委員の意見に基づく学校配置シミュレーション

ア 全ての学校を配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14
重点校	弘前 6学級		弘前 ○学級	
拠点校	弘前工業 6学級		弘前工業 ○学級	
連携校	弘前中央 6学級		弘前中央 ○学級	
	弘前南 6学級		弘前南 ○学級	
	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級	△3学級 →	黒石 普通科○学級 商業科○学級 看護科○学級 ○学級	△3学級
	柏木農業 4学級		柏木農業 ○学級	
	弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級	
合計	39学級	△3学級 →	36学級	33学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

① シミュレーションの基となった意見

○ 子どもの選択肢を狭めないため、生徒数の減少はあるが、学校数を減らしたり、高校を統廃合したりするのではなく、前向きに考えてほしい。

② 期待される効果等

- 高校進学の際、生徒の選択肢が確保される。
- 限られた財源での「教育環境の整備」と「高校教育を受ける機会の確保」は相反する観点であるが、青森県の未来を担う子どもたちが夢や志の実現に向けて成長できる高校教育のため、高校教育を受ける機会の確保に重点を置いて議論すべき。

③ 更に検討を要する課題等

- 今までどおり全ての学校を配置すると、倍率の低下や競争意欲・学習意欲の鈍化が懸念される。10年後の高校生にとっての適切な学習環境のため、最良の判断が求められる。
- 今までどおり全ての学校を配置するためには、県がそれだけの財政負担をすることになる。これが健全な財政使途であるかは疑問であり、高校全体に期待できるような効果はほとんどない。
- これまで様々な学科を学級減してきたため、既存の高校を残して普通科中心に学級減で対応することも考えられる。
- 第1期実施計画では弘前工業高校や弘前実業高校等の職業学科を中心に学級減が行われた。学級減によりこれらの高校が受けた影響は大きいため、普通高校からの学級減はやむを得ない。
- 普通科と比べ職業学科は人材育成の役割も果たしているところであり、職業学科の学級減は将来専門職に進もうと考えている子どもたちの門を狭めることになる。
- 他地区と比較すると中南地区の普通科の募集学級数の割合は少ない状況にあるため、学級減をする際にはその点も踏まえて検討する必要がある。
- 第2期実施計画の学級減を検討するに当たり、できれば1か所の地域に集中することがないよう、痛みは分かち合った方が、受検生や保護者にとっても納得がいく。
- 中南地区においては、第1期実施計画で職業学科の募集人員削減を進めた経緯があることから、第2期実施計画では、普通科と職業学科のバランスや地域のバランスを考慮した削減を行っていくのが良い。
- 高校が充分機能するよう設定された学校規模の標準を踏まえ、各校の特色を生かし、地域・学校等に偏ることなく、バランスを取って見直していくことが大事である。
- 中南地区の少子化や県外流出の状況から、弘前市内の高校が残る一方、弘前市外の高校は受検希望者が年々減少していくものと推測できる。
- 弘前市に高校が集中することで、弘前市以外の高校へ進学する生徒が減る。
- 志望倍率が低くなってきている弘前南高校は6クラス規模が適当なのかという疑問を持っている。
- 志望倍率の観点から学級減の判断が難しいのが農業高校である。中南地区において、10年後に6学級減となることを考えたとき、学級数が多い高校はさほど影響を受けないが、学級数の少ない高校は部活動や学習活動への支障が懸念される。
- 志望倍率の低い柏木農業高校が学級減の対象となることも考えられるが、職業学科を有する高校は現状維持する方向で考えてほしい。

イ 中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校として配置する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14
重点校	弘前 6学級		弘前 ○学級	
拠点校	弘前工業 6学級		弘前工業 ○学級	
	柏木農業 4学級		柏木農業 ○学級	
連携校	弘前中央 6学級		弘前中央 ○学級	
	弘前南 6学級	△3学級 →	弘前南 ○学級	△3学級
	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級		黒石 普通科○学級 商業科○学級 看護科○学級 ○学級	
	弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級	
合計	39学級	△3学級 →	36学級	33学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

① シミュレーションの基となった意見

○ かつての藤崎園芸高校、そして弘前実業高校藤崎校舎に引き継がれたりんご科の特色を引き継いでいくため、中南地区にも農業科に関する拠点校があっても良い。

② 期待される効果等

- 拠点校というネーミングが広い意味で一般化されていけば、高校に対する生徒や保護者の意識がより拠点校に向き、農業に対するイメージを高めていける。
- 第1次産業としての農業の役割は大きく、農業の在り方も変化してきている状況であり、これに対応した高校教育が求められる。農業の活性化にもつながることからも農業高校は重要であり、中南地区の拠点校として、柏木農業高校の存在は将来的にも十分期待できる。
- 柏木農業高校については、令和3年度の弘前実業高校農業経営科の募集停止に伴い、農業経営に関わる生徒の受け皿となるほか、本県の基幹産業である農業の担い手育成につながる。
- 第2期実施計画において柏木農業高校を拠点校とし、学校規模を維持していかなければ、農業への就労を目指す子どもたちの数はますます減ることとなり、いずれ青森県の農業は衰退していく。
- 柏木農業高校が拠点校として配置されずにこのまま倍率が下がっていくと、重点校、拠点校だけが残り、それ以外の高校は無くなってしまわないかと不安視する声が多く聞かれる。中南地区において農業高校は必要不可欠であるため、柏木農業高校の存続については是非考慮してほしい。

③ 更に検討を要する課題等

- 拠点校は一つの専門学科で1学年当たり4学級以上の規模を標準としている中、柏木農業高校において定員割れが続いていることや、GAPの取得等、五所川原農林高校との連携により効果が挙げられていることから、現在の体制を維持できれば良い。
- 農業高校では、県と連携して農業高校の活躍をもっと広域的に周知するべき。

④ その他

- 柏木農業高校を拠点校とした上で尾上総合高校と統合し、新たに定時制総合学科を設けることで、様々な事情を抱える生徒の受け皿としての役割も生まれ、拠点校として柏木農業高校を残していく意義が強まる。

ウ 第2期実施計画で弘前南高校を3年間校舎化した上で募集停止する場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14
重点校	弘前 6学級		弘前 8学級	
拠点校	弘前工業 6学級		弘前工業 ○学級	
連携校	弘前中央 6学級		弘前中央 8学級	
	弘前南 6学級		弘前南 募集停止	
	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級	△3学級 →	黒石 普通科○学級 商業科○学級 看護科○学級 ○学級	△3学級
	柏木農業 4学級		柏木農業 ○学級	
	弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級	
合計	39学級	△3学級 →	36学級	33学級

- ※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。
- ※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

① シミュレーションの基となった意見

- 弘前市内の普通高校は、弘前南高校を3年間弘前高校の南分校とした上で弘前高校と弘前中央高校の2校とし、それぞれ8学級規模とした方が、生徒の質も全体的に高くなる。

② 期待される効果等

- 指導力のある教職員を少数の高校に集中させることができ、大学進学等の生徒の目標に応えるための指導が可能となることや、弘前高校及び弘前中央高校の競争意識が生まれることによる中南地区全体の学力向上につながることも期待できる。
- 弘前市内の普通高校は、3校よりも2校になった方が競争意欲は高まる。競争率の低下を防ぎ、大学進学率の向上のためにも10年後の生徒数の状況に合わせた計画が必要である。
- 弘前市外の高校の学級減は弘前市内への高校の一極集中化につながることも懸念されるため、弘前市内の普通高校については、弘前市外からの通学利便性の高い弘前高校と弘前中央高校のみ規模を充実させるのが妥当である。
- 弘前市から他市への志望が増加することが見込まれ、弘前市内の高校への進路志望の一極集中が分散するという効果が期待される。

③ 更に検討を要する課題等

- スーパーサイエンスハイスクールとして特色ある取組を行っていることや、中南地区における普通高校の数が減少することにより子どもたちが受ける影響の大きさ等を考慮すると、弘前南高校の募集停止は避けるべき。
- 中南地区の中学生の学力向上、学力維持の面から考えると、弘前南高校の募集停止には反対である。単位制やスーパーサイエンスハイスクール等の特色について、高校から周知するとともに、中学校側でも中学生の理解促進に努めることで、通学環境の悪さによる定員割れは減っていく。
- 中学生及び保護者の6割以上が普通科を希望している中で普通科のみを減らしてしまうと、ニーズに対する割合をさらに大きく下回ることとなるため、中学生の希望も無視できない。
- 大学進学を目指す平川市の中学生は、弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校の3校いずれかに進学したいという希望を持っているため、弘前南高校の募集停止については、生徒の進路選択幅が狭まることから難しい面がある。
- 現在も弘前高校と弘前中央高校に志願者が集中する傾向があるため、弘前南高校を募集停止してもその状態が続いていくことが危惧される。
- 中南地区以外からも生徒が進学している現状や、将来を担う子どもたちが更に他地区に流れていく可能性があることを踏まえて考える必要がある。
- 弘前南高校について、第2期実施計画期間中に2学級減、第3期実施計画期間中に残りの4学級減をそれぞれ行い募集停止するという方法も考えられる。

エ 第2期実施計画で学級減を行わない場合

	第1期実施計画	第2期実施計画		第3期実施計画	
	R4 (期間内最終年度)	R5~R9		R10~14	
重点校	弘前 6学級		弘前 6学級		弘前 ○学級
拠点校	弘前工業 6学級		弘前工業 6学級		弘前工業 ○学級
連携校	弘前中央 6学級		弘前中央 6学級		弘前中央 ○学級
	弘前南 6学級		弘前南 6学級		弘前南 ○学級
	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級	±0学級 →	黒石 普通科3学級 商業科1学級 看護科1学級 5学級	Δ6学級 →	黒石 普通科○学級 商業科○学級 看護科○学級 ○学級
	柏木農業 4学級		柏木農業 4学級		柏木農業 ○学級
	弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科3学級 家庭科2学級 スポ科1学級 6学級		弘前実業 商業科○学級 家庭科○学級 スポ科○学級 ○学級
合計	39学級	±0学級 →	39学級	Δ6学級 →	33学級

※ 統合や学級減等の対象となりうる学校については、学級数を「○学級」と示している。

※ 統合や学級減等については、実施計画期間のいずれかの年度に実施する。

① シミュレーションの基となった意見

- 弘前高校や弘前南高校の倍率が高くなっており、私立高校に進学している生徒が多いため、第2期実施計画期間内に3学級を減らす前提で検討しなくても良い。

② 期待される効果等

- 新型コロナウイルス感染症の状況や、GIGAスクールの推進を踏まえると、将来的には30～35人学級への移行が全国的な流れになる。生徒の進学の手を狭めずに、きめ細かな指導をしながら充実した教育環境を整備するという観点からも、学級減の様子を見ながら行うのが良い。
- 学校数が維持されることで生徒や親の選択肢が増え、経済的負担が減る可能性がある。倍率の低下による学力低下が懸念されているが、少人数学級編制を導入すればむしろ学力が上がる。県立高校の学級減を行わない場合、私立高校の入学人数へ影響するという見方もあるが、私立高校は多様性、県立高校は学力向上へ特化する等、それぞれ特色を棲み分けすれば県立高校と私立高校との共存は可能である。

③ 更に検討を要する課題等

- 課題としては、学級減の先送りによる志望倍率の低下が考えられる。その結果、学習意欲や学力の低下等につながる懸念がある。
- 学級減を行わないことで予想される志望倍率の低下は、中学校にとっても重要視しており、選抜性の維持という観点からも課題がある。
- 大学進学率の向上や社会の急速な変化を踏まえ、重点校を中心とした普通科の削減については、最小限にすることが望ましいため、第3期実施計画において大幅な見直しになることは好ましくない。
- このシミュレーションについて検討する必要性が感じられない。学級減を行わないことによる高校生のメリットは期待できない。
- 学級減を行わなければ私立高校の入学にも影響する。私立高校はこれまで、県立高校と連携を進め、それぞれの特色を生かした教育活動を展開し、公教育の役割を担ってきたところであり、高校卒業後の進路達成のためには、私立高校が各地区に必要である。段階的に学級減を行わなければ、突然どこかの県立高校を募集停止するというような措置を取らなければならなくなることが考えられるため、段階的に学級減を行うのが妥当である。
- 第3期実施計画期間の5年間に6学級減は現実的ではない。

(3) その他の意見

<充実した教育環境の整備>

- 地元にある高校の校名をそのまま残すことを第一とすべきであり、統合は究極の手段である一方、1学級で高校を存続した場合に、生徒が充実した高校生活を送れると言い切れない。勉強以外の部活動などの活動を行う上でも、1学年4学級がぎりぎりの学級数である。

<地域の実情への配慮>

- 入試でどうしても点数が取れない生徒等が高校教育を受ける機会を確保できるような高校教育改革を期待する。

<学級編制の弾力的な対応>

- 小学校2年生から順次1学級35人編制に移行するということが先日閣議決定され、本県でも工業高校に少人数学級編制が導入されているため、普通高校にも導入すれば良い。導入によりきめ細かな指導が可能となる上、学級減を行う必要もなくなるため、引き続き国への要望をお願いしたい。
- 県立高校の役割を考えると、中学生が行きたい・学びたいと思える高校の選択肢を確保することは重要である。進路選択肢の確保という観点を踏まえると、まずは少人数学級編制の導入等で対応してほしい。
- 1学級30人など少人数学級編制を導入し、学級数を減らさない対応をした上で、不足する教職員は追加で雇用すれば良い。県単独による配置が難しいのであれば、市町村による配置や、税金を徴収することも良いと考えており、失敗しても良いのでぜひチャレンジしてほしい。
- 柏木農業高校については、専業農家の減少傾向から農業科目を志望する生徒は増えないが、専門性があるため、学級減を行わず1学級30人程度で編制してはどうか。

<学科等>

- 最近の農業はビジネスとして成り立つものと見直されてきており、後継ぎ候補として是非やってみたい、新たに就農したいというニーズが増えている現状がある。このため、新たな学科を設置するなど基幹産業をもっと盛り上げるような中南地区だからこそやれることがある。
- 少数であるが中学生の保護者の意見として、弘前市は観光都市であるため、弘前工業高校等に観光科を増やした方が良いという意見があった。

<学級数の削減の必要性>

- 学級数の削減により、中南地区内の倍率が上がることで、私立高校への進学者数の減少を抑制できること、学級減や統合が必要以上に進むことによる地域の衰退を早めることが考えられる。中南地区の倍率は他地区よりも高く、必要以上の学級数の削減は地域振興に大きな影響を与えるため、現時点で学級数の削減等を検討する必要はない。
- 将来的に学級数の削減が必要なことは理解しているが、私立高校の授業料実質無償化の影響が把握し切れていない中で検討するのは時期尚早であり、中南地区においては、令和4年度入試まで受検生の動向を見極めてから検討すべき。なお、県立高校の志願者が減ったことや、私立高校への専願の増加を踏まえると、学級数の削減を行わなかったとしても私立高校入学者の減少幅は少ないと見込まれる。
- 中南地区の県立高校の志望倍率は高いため、県立高校を志望していながら不合格になった生徒が、気持ちを立て直すまで相当の労力を要することも考慮してほしい。
- 中南地区は他地区と比較して倍率が高く、西北地区の生徒が中南地区の県立高校に入学していることを考えると、今後更に倍率が高くなっていくと思う。このような状況を踏まえると、青森県全体を見て、更に統合が必要な地区で学級数を削減するなどの対応が必要である。
- 弘前市内の高校の倍率が高いのは、西北地区を含む弘前市外の生徒が弘前市内の高校へ流入しているからだ考える。弘前市内の高校だけが学級減を猶予されるような対応は不公平であり、このままでは弘前市外の市町村の過疎化は進む一方である。弘前市外の生徒の保護者の中には、弘前市内の高校の学級数が減ることによって地元の高校へ進学する生徒が増えるといった思いを持つ者もあり、この思いを汲むと一概に学級減を行わないこととする対応には反対である。
- 生徒数が減少することは確実であるため、学級数の削減は必要である。

<その他>

- 農業のきっかけづくりになる高校の学習の場を残すため、柏木農業高校はなくさず他の高校をなくして、柏木農業高校へ新たに学科を設置するなど、子どもたちの夢の実現のために思い切った判断が必要である。
- 弘前実業高校農業経営科を志望していた生徒が柏木農業高校へ進学するか疑問であるが、弘前市の農業の維持のために倍率が低くなったとしても柏木農業高校を残してほしい。

3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見

- 尾上総合高校には、様々な事情を抱える生徒、とりわけ不登校傾向にある子どもが在籍しており、広く学ぶ機会を提供する上で重要な役割を果たしているため、現状維持をお願いしたい。
- 尾上総合高校に通うことが難しい弘前市の十面沢・十腰内地区や三和・小友地区等、鱒ヶ沢町や鶴田町の近くに在住している子どものため、既存の弘前工業高校や弘前中央高校に定時制総合学科を設置してほしい。
- 定時制課程について、コロナ禍の中で様々な学校等で取り組んでいるオンライン授業により、不登校の子どもが減少しているというプラスの部分も見つかっており、コミュニケーション能力を向上させることも期待できるため生徒を受け入れる過程でも必要になる。
- 定時制課程及び通信制課程に通う子どもたちは、様々な事情を抱えている。中には経済的に苦しい状況で通学している生徒もいるため、県から通学支援を行うなど、十分に配慮する必要がある。

【参考】第1期実施計画における配置状況

定時制課程	尾上総合高校（総合学科・3学級） 弘前工業高校（工業科・1学級）※令和3年度募集停止
通信制課程	尾上総合高校（普通科）

4 多様な教育制度に関する意見

(1) 全国からの生徒募集

① 導入の必要性等

- 県をあげて積極的に取り組んでほしい。地方の人口減少や都市部への流出に歯止めが効かない状況下で、高校時代に青森県で暮らすことで、青森県への定住・就職の可能性も増える。
- 地元の元気な企業や地域の方々のニーズを大切にして、全国から本県の農業や商業を勉強してみたいと思われるような、この地域だからこそできる新たな取組を進めてほしい。
- 本県生徒数の減少を考えると有効な取組である。

② 導入範囲・方法

- 弘前南高校は特色ある教育活動としてスーパーサイエンスハイスクールに指定されているため、全国からの生徒募集を導入すれば良い。また、全国から生徒を募集する際には、子どもたちを育てていくという観点からも生活環境の整備は必要である。その際には、県教育委員会だけではなく、高校を含めた地域全体で考えられるよう話し合いの場があっても良い。
- 黒石高校情報デザイン科は、世界に誇る日本文化の代表ともなったアニメやキャラクター制作に関わる知識・技能の習得が可能であり、そうした特色を強く打ち出すことで、県外からの志望者も見込めるのではないかと。なお、導入の課題として、魅力的な学科編制と発信や、行政からの支援を得ながら寮・下宿の整備が必要となる。
- 黒石高校の情報デザイン科は、第2次進路志望状況調査において40人の募集人員に対して志願者が10人不足している。この空いている枠が全国からの生徒募集により満たされれば、教育内容が充実すると考えられるため導入をお願いしたい。導入に当たっては、専門学校や大学との連携を打ち出すなどして将来への希望を広げ、今以上に高校・学科の魅力化を図ってほしい。
- 柏木農業高校を拠点校とした上で定時制課程を導入し、地域の理解・協力を得ながら全国から様々な事情を抱える生徒を募集し、グローバルGAPなど農業を通じた教育を行うことが考えられる。
- 全国的に見て特色ある学科を有する高校は、導入しても良いが、その他の高校に関しては、本県の子どものための高校教育を受ける門を狭めることになるため反対である。
- 従来の考えに固執せず、私立高校のように特色ある学校づくりをすれば、全国から生徒の募集が見込めるのではないかと。全国的に特徴のある高校は競争率が高く、生徒の意欲も高い。
- 全国からの生徒募集の導入に向け、小中高一貫教育を行う学校や、日常的に英語を使用する高校等、他都道府県にはないようなユニークで特長ある高校をつくるべきである。このことにより、生徒の自主性の育成が期待される。
- 農業やスポーツを特色とした導入が考えられるが、継続できるかが課題である。
- 導入に向け、ホタテと高級魚などの養殖を中心に学ぶ水産科の創設、寒冷な気候に適した果物の栽培・加工・販売等の学科の創設、相撲部やアーチェリー種目の強化などスポーツ科学科の再編、既存の情報デザイン科の枠を超えたIT関係の学習によるユーチューバーやeスポーツ選手の育成、安全性の高いLINE等アプリを作る情報デザイン科の再編を検討してはどうか。
- 全国からの生徒募集の導入に伴い、地元の協力による下宿の整備等、生活環境の問題がある。

③ 県全体の意見まとめ（参考）

■ 導入範囲・具体的な高校例・効果等

導入範囲	具体的な高校例	効果等
特色ある教育活動を行っている高校（学科）	弘前南 柏木農業 黒石（情報デザイン科） 百石（食物調理科） 八戸西（スポーツ科学科） 八戸東（表現科） 名久井農業	○ 特色ある学科や研究活動等の実施により、県外からの入学者が期待できる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校	農業科、水産科、工業科、商業科、家庭科、看護科を有する高校	○ 本県の地域資源等を活用した特色ある教育活動を実施しており、入学者が見込まれる。
職業教育を主とする専門学科を有する高校のうち、寄宿舎を有する高校	五所川原農林 三本木農業 名久井農業 八戸水産	○ 県内生徒の使用に支障を与えずに県外生徒が活用できれば、生活環境が確保される。
地域校の配置の考え方に該当する高校	鱒ヶ沢 六ヶ所 大間 三戸	○ 入学者数の確保につながることを期待できる。
他県から注目度の高い部活動を有する高校	浪岡（バドミントン部） 三本木農業（相撲部） 八戸工業（アイスホッケー部） 八戸商業（アイスホッケー部）	○ スポーツで生徒を育てることも大きな特色であり、入学者が見込まれる。

■ 更に検討を要する課題等

区分	更に検討を要する課題等
募集人数等	○ 県内生徒のニーズや学習機会を確保するため、県外生徒の定員の制限（募集枠の設定等）を考える必要がある。 ○ 単年度留学などの制度を導入してはどうか。
生活環境等	○ 県外生徒が安心して学校生活を送れるよう、生活環境を確保する必要がある、宿泊施設や生活面の支援を市町村がどれだけバックアップできるかが課題となる。 ○ 導入する場合、県としても支援（ホームページやパンフレットによる広報等）が必要である。 ○ 生活環境を確保するため、「空き家バンク」等の活用やホテル・宿泊施設等の活用も考えられる。 ○ 地域によっては、下宿施設数が減少している状況がある。
高校の魅力づくり	○ 県外生徒を呼び込むためには、魅力ある教育活動が求められる。他県の事例等も参考にしながら検討する必要がある。 ○ 教育活動の充実に向けた教育課程の見直しや特色ある学科の設置等を検討してはどうか。 ○ 地域資源等を活用して魅力をアピールすることが考えられる。 ○ 県外生徒の受入に向け、高校を含めた地域全体で考えられるよう話し合いの場があっても良い。

(2) その他の教育制度

- 中高一貫教育の導入が俎上に上がるのであれば、本来学区内の中学校に入学する予定であった子どもが附属中学校に進学することにより、学級減が余儀なくされてしまうこともあることも勘案してほしい。
- 黒石高校普通科、商業科については進路志望倍率や入学状況を踏まえると、このままでは継続的に1倍を切る状況となり学力低下等が懸念される。このため、例えば、黒石小学校、中郷中学校、黒石高校を県立学校として小中高一貫教育を実践できる教育環境を整備してはどうか。
- 県立高校においても、推薦入学を復活してほしい。

5 その他

<特別支援教育の充実>

- 北斗高校、そして令和2年度から八戸中央高校に通級指導が導入されている。配慮が必要な子どもはここ数年非常に増えてきており、その中で子どもたちのサポートをしていく上で、通級指導の役割は非常に大きい。是非中南地区にも通級指導ができる拠点が増えれば良い。
- 北斗高校や八戸中央高校で通級指導を導入しているが、拡充をお願いしたい。他校にも門戸を開いて受け入れてほしい。高校に進学しても、対人関係や学習面での困難など、様々なことを抱えている子どもたちへの配慮も併せてお願いしたい。

<その他>

- オール青森という観点は必ずしも県立高校だけを指すのではなく、青森県の高校生として育てるという意味合いであれば、今後は授業料の壁がなくなるので、県立高校に適する生徒、私立高校に進学して力を伸ばせる生徒、そのような選択肢ができていくのではないかな。
- 目先のことでなく、10年後の高校生にとってより良い学習環境を整える観点を重視し、実践的な計画に取り組むべき。
- 青森県としてどの程度教育に力を入れたいのかが分からない。教育を重視するのであれば、損得等を考えずに教育への投資を進めてほしい。
- 私立高校は多様化し特色が見えて頑張っている印象を受けるため、県立高校も同様に、ニーズを捉えながら保護者や地域の方などと連携して学校づくりをしていければ良い。

【参考1】委員名簿（中南地区）

（敬称略）

区分	所属等	委員名	備考
市町村教育委員会	弘前市教育委員会 教育長	吉田 健	
	黒石市教育委員会 教育長	山内 孝行	
	平川市教育委員会 教育長	柴田 正人	
	西目屋村教育委員会 教育長	大高 僚	
	藤崎町教育委員会 教育長	羽賀 義易	
	大鱒町教育委員会 教育長	木田 専一	
	田舎館村教育委員会 教育長	金枝 尚明	
P T A	弘前市連合P T A 会長 （弘前市立第一中学校 P T A 副会長）	吉原 則幸	
	黒石市連合P T A 会長	鳴海 信宏	
	平川市連合P T A 会長 （平川市立小和森小学校 P T A 会長）	田中 翼	
	中津軽郡連合P T A 会長 （西目屋村立西目屋小学校 P T A 会長）	田畑 勇次	
	南津軽郡連合P T A 顧問 （藤崎町立藤崎小学校 P T A 顧問）	棚内 伸治	
	青森県高等学校P T A連合会 中南地区協議会 会長 （県立弘前実業高等学校 P T A 会長）	金田 実	
産業界	弘前商工会議所青年部 副会長	奈良 第司	
	中南地区商工会青年部連絡協議会 会長 （平川市商工会青年部 部長）	水木 正千代	
小中学校長会	弘前地区小学校長会 会長 （弘前市立岩木小学校 校長）	佐藤 忠浩	
	南地方小学校長会 会長 （藤崎町立藤崎小学校 校長）	田澤 正憲	
	弘前市中学校長会 会長 （弘前市立東中学校 校長）	岩淵 理	
	南地方中学校長会 副会長 （平川市立平賀西中学校 校長）	鳥山 喜代志	
	青森県私立中学高等学校長協会 副会長 （弘前学院聖愛高等学校 校長）	山上 猛美	
	元県立弘前高等学校 校長	奈良 昌孝	進行役
	元県立弘前工業高等学校 校長	豊島 隆幸	

【参考2】オブザーバー名簿（中南地区）

（敬称略）

所 属 等	オブザーバー名	備 考
県立弘前高等学校 校長	鈴 木 雅 博	
県立弘前中央高等学校 校長	菊 地 建 一	
県立弘前南高等学校 校長	三 上 浩一郎	
県立黒石高等学校 校長	長 内 秀 文	
県立柏木農業高等学校 校長	高 野 浩 輝	
県立弘前工業高等学校 校長	丸 谷 浩 基	
県立弘前実業高等学校 校長	中 嶋 豊	
県立黒石商業高等学校 校長	工 藤 清 彦	
県立尾上総合高等学校 校長	駒 井 秋 浩	
県立弘前第一養護学校 校長	古木名 博	

【参考3】地区意見交換会の開催状況（中南地区）

回	年月日	内 容
1	令和2年 9月 4日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校教育改革に係る経緯・現状等 ○ 学校規模・配置の検討 ○ 多様な教育制度等
2	令和2年12月 7日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会委員の意見に基づく学校配置シミュレーションにおいて想定される効果・課題等 ○ 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等
3	令和3年 2月 7日	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地区意見交換会における主な意見《整理案》